

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	行政連携課
施策名	地方分権の推進			施策コード	02161
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)A
知事公約	-	総合戦略	-	国土強靱化	-
SDGs				総合判定	遅れている
					事務事業数 2

【1 Plan】

施策目標	義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲が円滑に進むよう、地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権社会の構築を目指す。					
現状と課題	地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会をつくるため地方分権改革を進めていく必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務・権限の移譲等について、道としての意見や要望などを提出。円滑に事務・権限が移譲されるよう、庁内関係部、市町村と連携を図りながら調整。</li> <li>・北海道州制特別区域提案検討委員会を通じた提案の検討、国への提案、道州制特別区域計画の作成等</li> </ul>					
予算額(千円)	R3	1,303	R2	1,448	R1	2,056
施策のイメージ	<p>国 ・提案募集方式の実施、政省令の整備 など ・道州制特区の検討、施策の総合調整 など</p> <p>道 【事務・権限移譲等】 【道州制特区】</p> <p>市町村 ・道州制のアイデア考案</p> <p>民間等 ・道州制のアイデア考案</p> <p>連携</p> <p>提案等</p>				<p>&lt; 施策目標 &gt;</p> <p>・地域のことを地域自ら決定できる分権型社会</p>	

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標 (R4)	達成率	指標判定
特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数	目標値		10	10	10	10	20.0%	D
	実績値		1	8	2	-		
設定理由	地域のことを地域自ら決定できる分権型社会の構築に係る取組の成果を測る指標として設定。							
分析 (主な取組と成果)								
地方分権に関する提案募集方式の活用を促すため、庁内や市町村職員等を対象とした説明会等を実施しているが、制度開始から一定の期間が経過したことで提案数が伸びづらい状況となっていることから、提案数を増やすためのさらなる取組が必要と認識している。								

指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析 (主な取組と成果)								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析 (主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	地方分権の推進	施策コード	02161
---------------	-----	---------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数	1	8	2	10	D
目標 (指標)の 達成状況	地方分権改革に関する提案募集方式を活用した提案数は、制度開始から一定の期間が経過したこともあり伸びづらい状況となっている。そのため提案数の増加に向けたさらなる取組が必要。				指標総合判定	D
連携 状況	申請の意向が示された提案について、所管部局と共同で内容を精査するほか、職員向けの研修などにおいて、提案募集制度の説明や全国の提案事例の紹介を行うなどの取組を推進している。				連携判定	○
緊急性 優先性	地方分権改革・提案募集方式の制度理解をより深めるため、国に対し講師派遣を要望し、道及び道内市町村を対象とした説明会を実施するなど取組の推進を図っている。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	分権型社会の構築に向けて、権限の移譲や規制緩和は着実に進んでいるものの、道内からの提案を増やすためにさらなる取組が必要。				総合判定 (一次評価)	遅れている

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度（地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など）の活用に向けて、より一層の制度周知等に取り組んでいく。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)
R3年度 二次政策 評価	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権社会の構築を図るため、義務付け・枠付けの見直しや地方への事務・権限の移譲を進めることは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	○地方分権改革の一層の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。
R4 施策の 方向性	○地方分権改革の一層の推進を図るため、各種制度に関する説明会等の実施回数を増やすなど、制度周知に係る取組を進める。